

2026年 医療・福祉産業の構造的な大転換： 「選別」と「再生」のシナリオ

処遇改善・外国人材・DXがもたらす産業構造の強制的な書き換え

賃上げ (Compensation)

労働集約型モデル

DX (Technology)

資本集約型モデル

外国人材 (Global Talent)

Comprehensive Analysis of the 2026 Structural Transformation

労働集約からの脱却：2026年が「選別」の分岐点となる

政府の意図は明白である。賃上げ原資は「生産性」と「規模」とのバーター取引として提供される。



生存要件の厳格化

デジタル技術（DX）と外国人材をマネジメントできない事業者は市場から淘汰される。



28.7%の衝撃

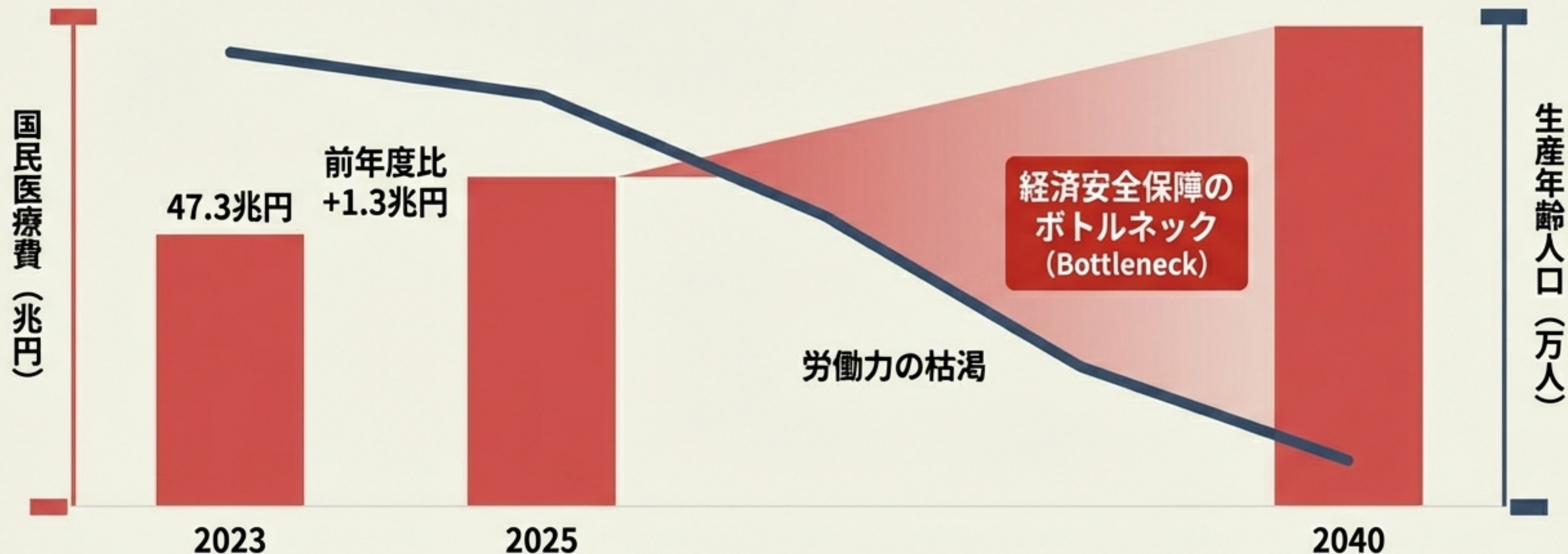
訪問介護への異次元の加算は、在宅ケア崩壊を防ぐための「延命措置」であり、業界再編の合図である。



新たな市場

ケアはコストセンターから、8,874億円規模のテック市場およびグローバル人材循環のエンジンへと変貌する。

「2025年問題」は序章に過ぎない。真の危機は「2040年」にある

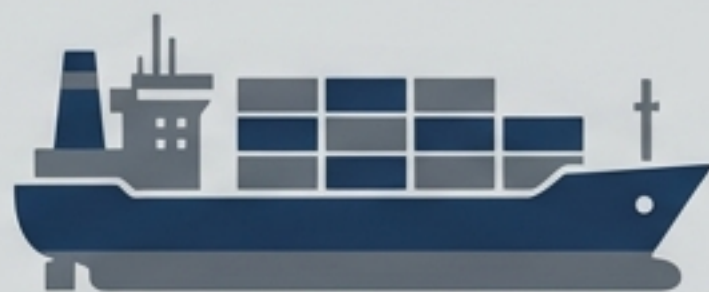


これまでの「人手不足」レベルを超え、他産業との賃金格差拡大による「人材流出」と、現役世代の「介護離職」による負のスパイラルが加速する。

2026年「期中改定」：政府による産業構造の強制的な書き換え

2026年「期中改定」：政府による産業構造の強制的な書き換え

Old Paradigm (～2025)



護送船団方式

- 低い賃金
- 日本人中心の労働集約
- 小規模事業者の保護

New Paradigm (2026～)



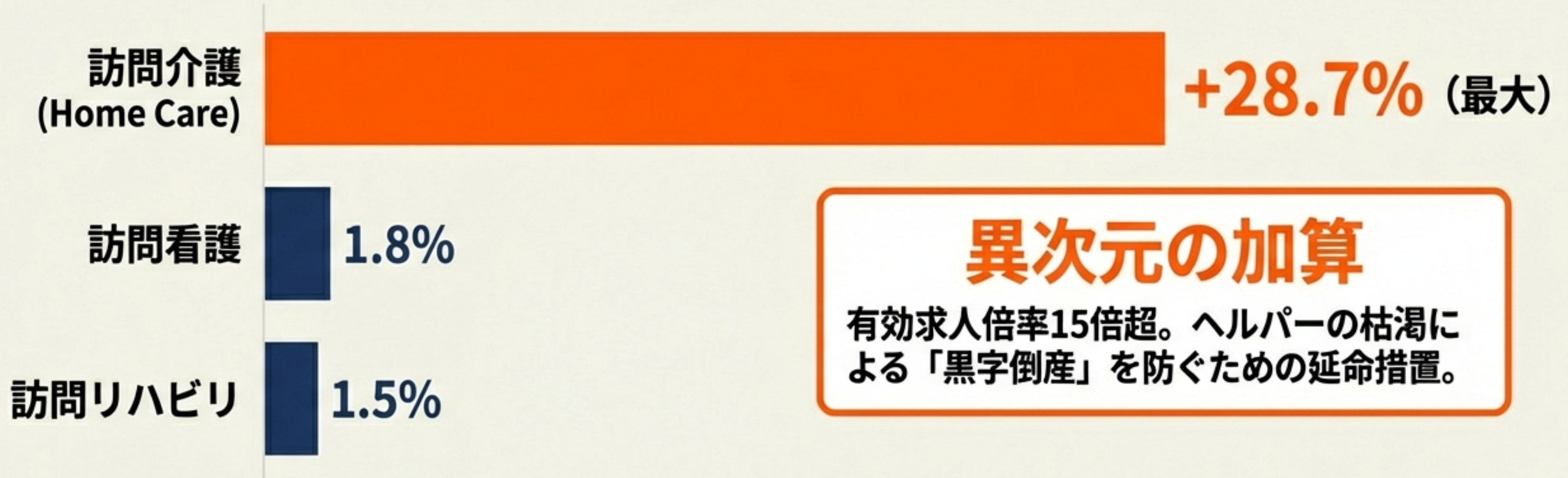
適者生存

- 高い賃金（賃上げ原資の獲得）
- 多国籍・テクノロジー活用
- 大規模・高効率事業者への集約

期中改定による
フィルター

「賃金を上げる能力のない事業者は退場せよ」という政策的メッセージ。

処遇改善という名の「インセンティブ設計」と訪問介護の危機



全体目標：月額 +1.9万円 (6.3%相当)

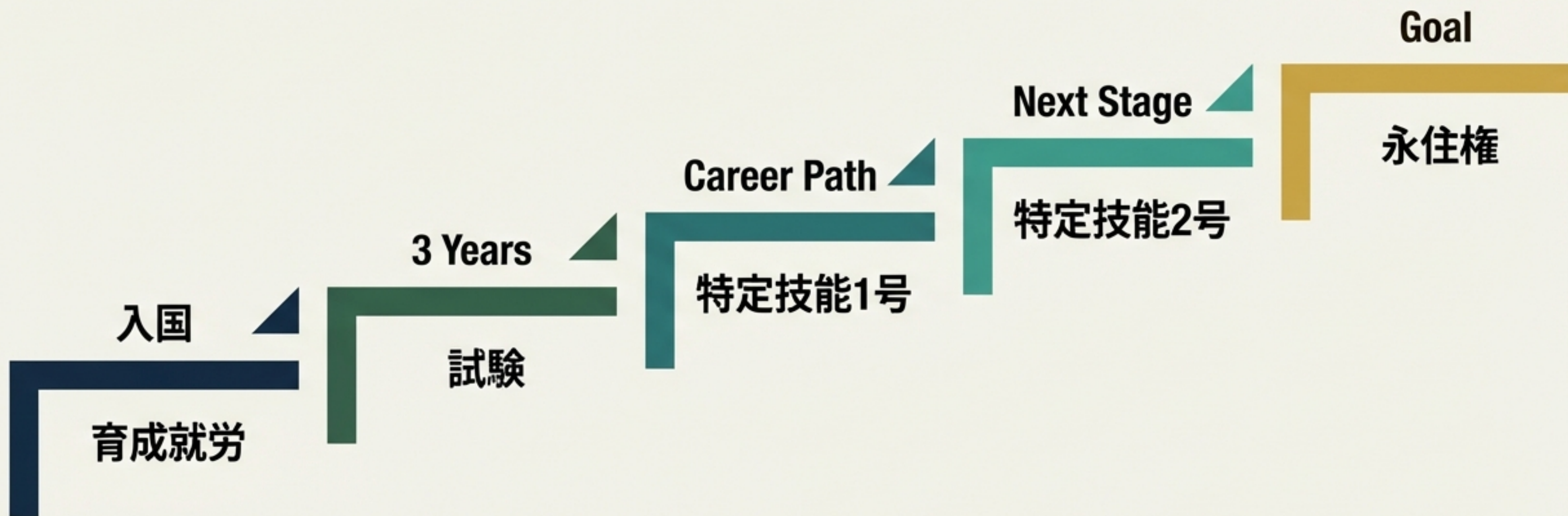
注意点：一律ベースアップではなく「要件達成」が必須。
事務負担に耐えられない小規模事業所には届かない「格差拡大」の仕組み。

DXと生産性向上：賃上げ原資を獲得するための「必須要件」



Specific Requirement: 「ケアプランデータ連携システム」の活用 (FAX/郵送からの脱却)

「技能実習」から「育成就労」へ：選ばれる国・企業への転換



Old Model (廃止)

技能実習 (Technical Intern) -> 転籍不可・低賃金の固定化 -> 帰国 (Dead End)

転籍制限の緩和により、魅力的な労働条件を提示できない事業者からは人材が流出する。

聖域の開放：訪問介護への外国人材解禁とリスクマネジメント



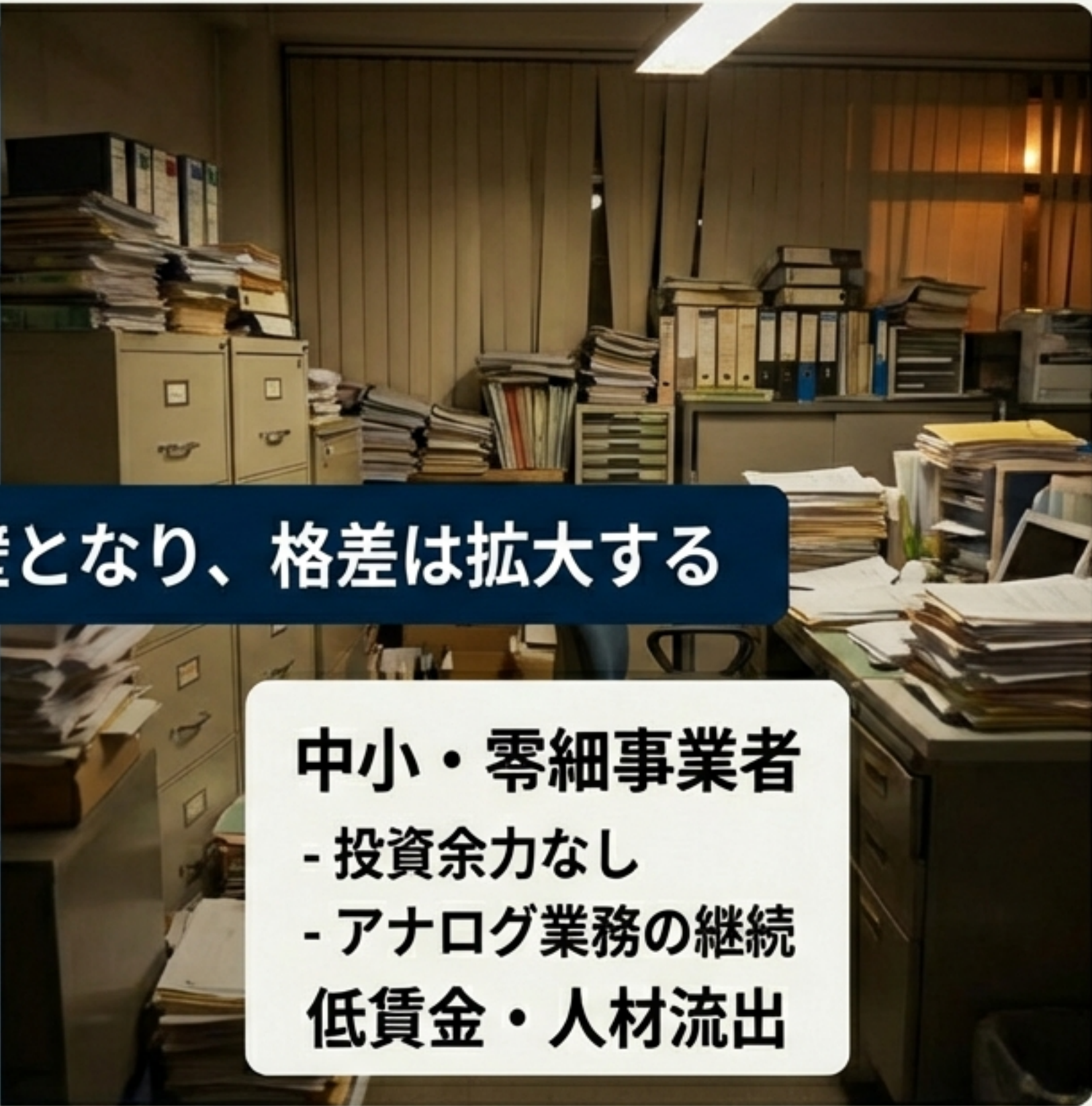
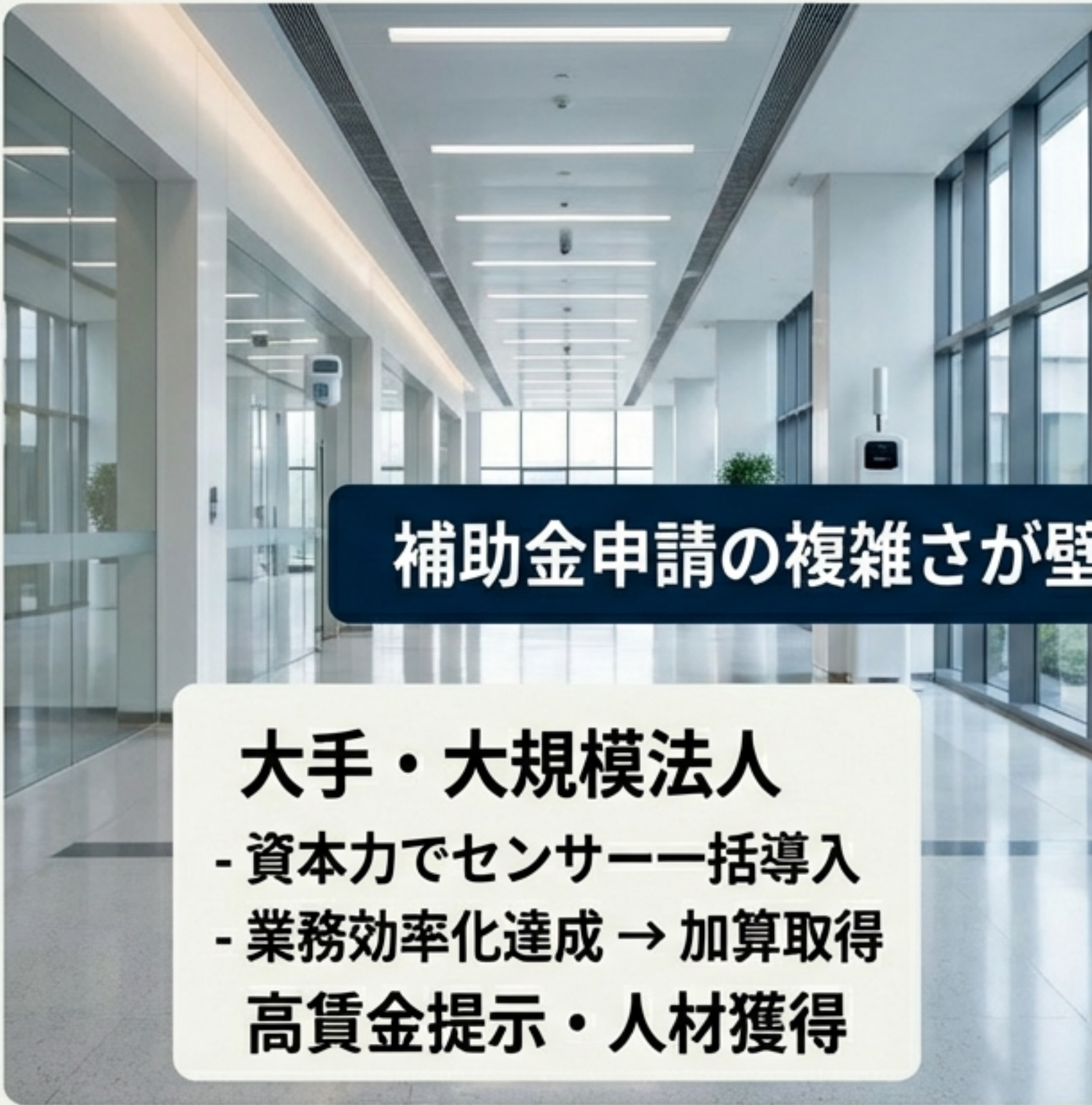
訪問介護（Home Care）解禁

密室での1対1対応が求められる「聖域」がついに開放。しかし、現場トラブルは制度への不信に直結するハイリスク領域。



単なる配置ではなく、日本人スタッフとの同行や翻訳ツールへの「コスト投下」が不可欠。

デジタル・ディバイドによる市場の二極化：「富める者はさらに富む」



補助金申請の複雑さが壁となり、格差は拡大する

大手・大規模法人

- 資本力でセンサー一括導入
- 業務効率化達成 → 加算取得
高賃金提示・人材獲得

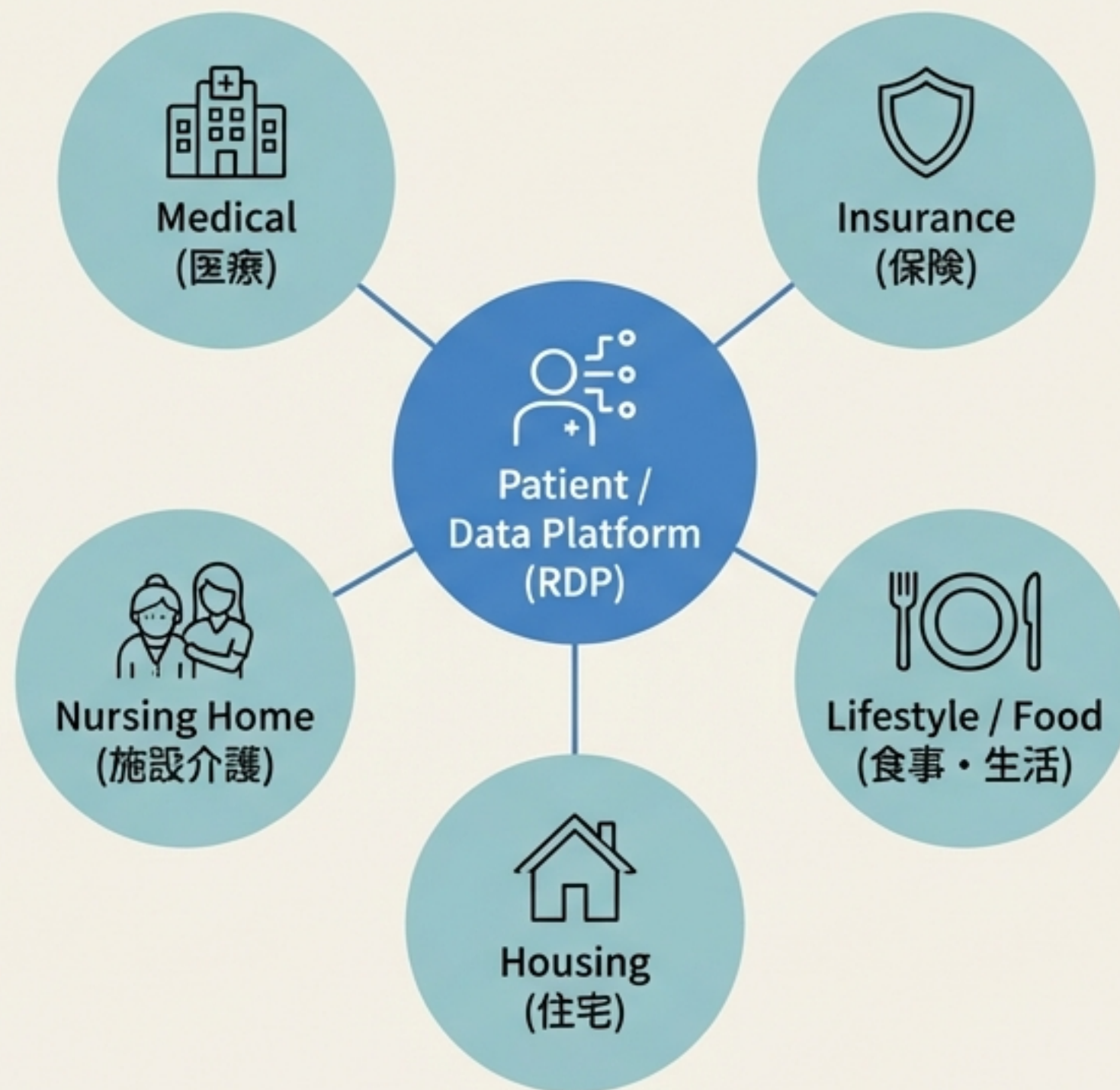
中小・零細事業者

- 投資余力なし
- アナログ業務の継続
低賃金・人材流出

M&Aの目的変容とエコシステム型経営の台頭

Trend: Buying 'Time'

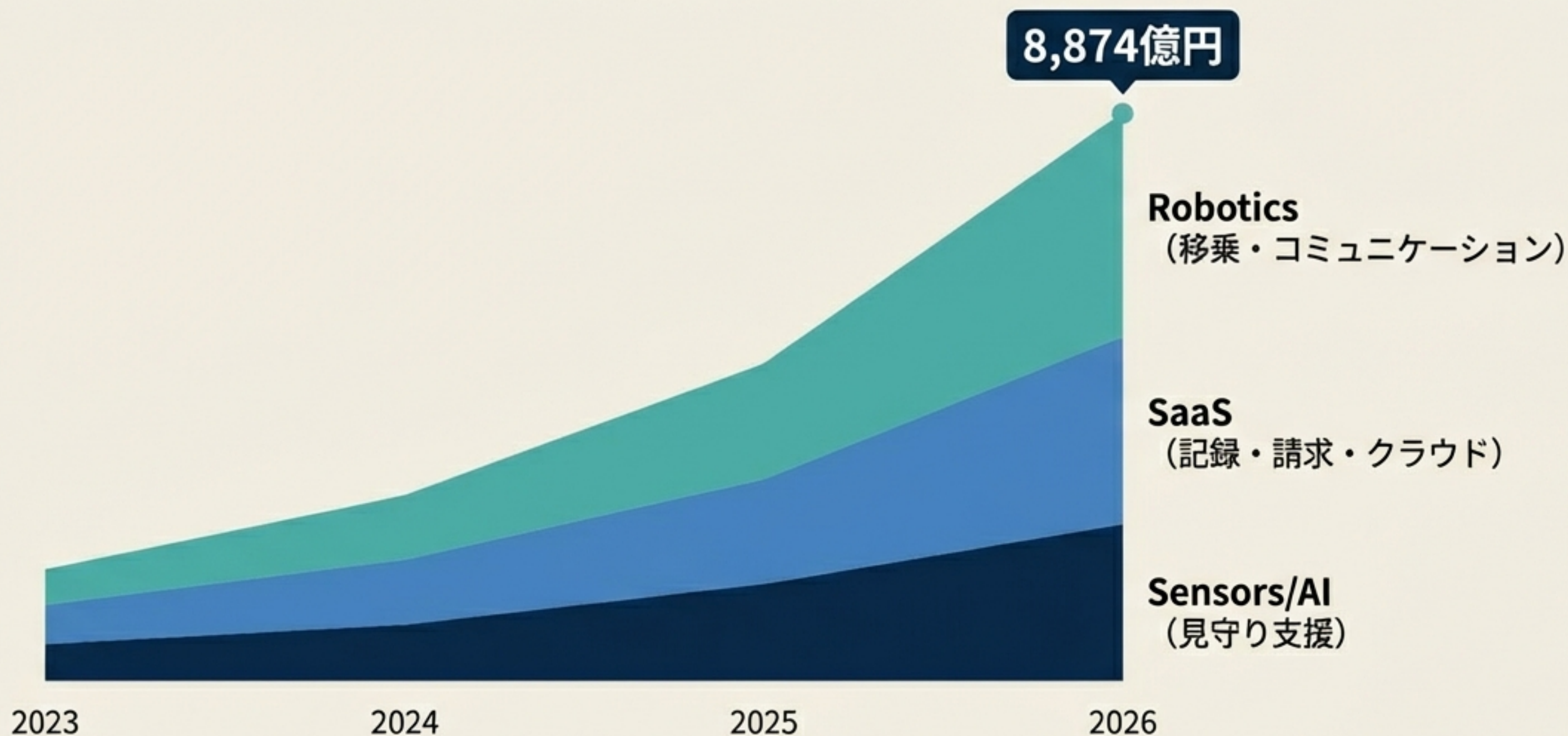
M&Aは「規模」から「時間を買う（有資格者と利用者基盤の獲得）」へ。



Case Study

SOMPOケア / ベネッセスタイルケア
ホールディングス化とPMI（統合プロセス）によるDX導入で収益性を改善。

8,874億円市場への道：介護テックの急拡大



ケアはコストセンターから、テック市場の成長エンジンへ。

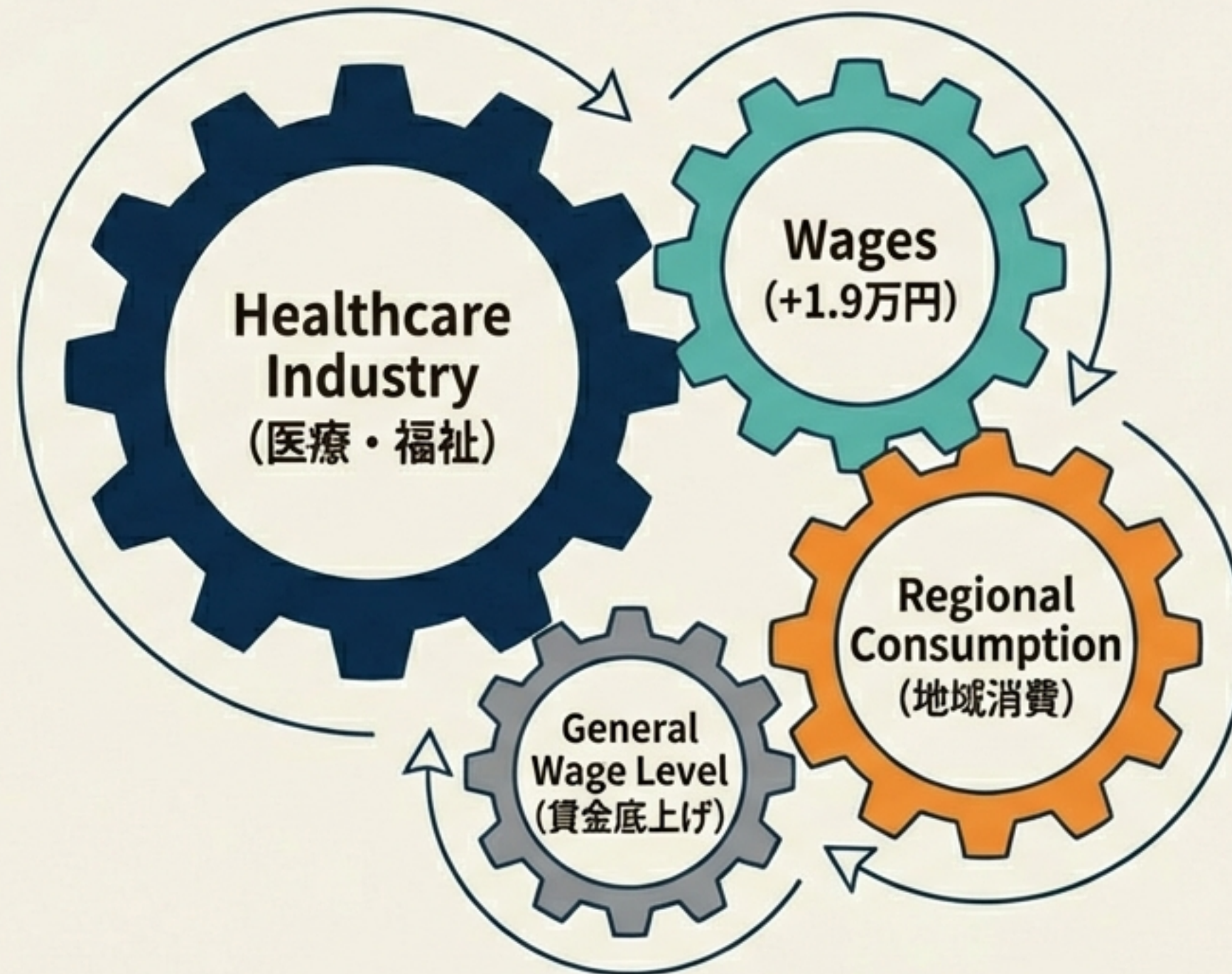
Global Monitoring Market CAGR: 5.24%

家計への負担増と「ケアの外部化」が進む日常



「家族によるケア」から「社会・テクノロジー・外国人材によるケア」への不可逆的な移行。

地域経済のエンジンとしてのケア産業と賃金プッシュインフレ



- 地方において最大の雇用受け皿。
- ケア職が「安定して生活できる職業」として再定義されることが、地方経済存続の鍵。
- 「安いニッポン」からの脱却。

2026年を生き残るための3つの戦略的至上命題

01

DXインフラの 即時構築

ケアプランデータ連携
システム導入は「選択」
ではなく「参入切符」。

02

グローバル人材 パイプライン

単なる採用ではなく、
住居・教育・メンタル
ケアを含む「生活基盤」
の提供。

03

スケールと アライアンス

単独生存への固執を捨て、
M&Aや連携法人
による「規模の経済」
を追求せよ。

2030年への視座：コストセンターから経済エンジンへ

2026年の改革は、「人海戦術」から「資本・技術集約型」への完全な転換点。
我々は「高負担・高福祉・高効率」モデルへの移行を覚悟しなければならない。

Change or Perish.

変革して生き残るか、座して死を待つか。

